

## 入札公告

下記のとおり一般競争入札を行います。

### 1. 競争入札に付する事項

- (1) 調達案件名  
沖縄職業総合庁舎 スクリュー冷凍機 熱交換器取替整備
- (2) 業務内容  
沖縄職業総合庁舎に設置されているダイキン工業株式会社製スクリュー冷凍機 室外熱交換器取替整備（詳細は仕様書による）。
- (3) 設置場所  
沖縄県那覇市おもろまち1-3-25
- (4) 業務期間  
契約締結日から令和4年3月31日（木）まで

### 2. 競争に参加できるものの資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者
- (2) 平成31・32・33（令和1・2・3）年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）の「九州・沖縄地域」における「役務の提供等」において、「建物管理等各種保守管理」又は「その他」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされる者とする。  
商法その他の法令の規定に違反した営業を行っていない者
- (3) 経営状態が著しく不健全であると認められない者
- (4) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が所掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと（加入義務がないものは除く）。
- (5) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。（常用労働者数43.5人未満の企業は除く）
- (6) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第9条に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。
- (7) 「次世代育成支援対策推進法」に基づき「一般事業主行動計画」を策定し、都道府県労働局に届け出ていること。（常用労働者数101人未満の企業は除く）

### 3. 入札説明及び入札参加申込みをする日時及び場所

- (1) 入札に関する説明（仕様書配布）日時及び場所  
日時 令和3年9月14日（火）～令和3年9月29日（水）9:00-17:00（土日祝除く）  
場所 沖縄労働局総務部総務課  
（那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館4階）

- (2) 入札を希望する者は、入札説明書及び仕様書の交付を受け、令和3年9月29日(水) 17:00 までに入札参加申込みを終了すること。また、下記4(1)により紙入札を希望する者は、「入札参加申込書」を沖縄労働局総務部総務課会計第二係に提出すること。

#### 4. 入札

- (1) 本案件は電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより入札しがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
- (2) 入札書提出期限及び場所  
日時 令和3年9月30日(木) 12:00 まで  
場所 紙入札により行う場合については、沖縄労働局総務部総務課会計第二係へ提出  
(那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2 地方合同庁舎1号館4階)

#### 5. 開札

- 日時 令和3年9月30日(木) 13:15  
場所 沖縄労働局総務部総務課  
那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2 地方合同庁舎1号館4階

#### 6. その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (2) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (3) 入札の無効  
上記2の競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 入札者の記載金額について  
落札決定に当っては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、各入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の100/110に相当する金額を入札書に記載すること。
- (5) 落札者の決定方法  
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 契約書の作成の有無 有
- (8) 積算内訳書の作成の有無 有
- (9) 詳細は入札説明書・仕様書による。
- (10) 問い合わせ先

〒900-0006

那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2 地方合同庁舎1号館4階

沖縄労働局総務部 総務課 会計第二係 菊沢

電話 (098) 868-4003 FAX (098) 862-6772

以上公告する。

令和3年9月14日

支出負担行為担当官

沖縄労働局総務部長 向山 和紀